

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 令和元年8月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第73期第3四半期（自平成31年4月1日至令和元年6月30日） |
| 【会社名】 | 加藤産業株式会社 |
| 【英訳名】 | KATO SANGYO CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 加藤和弥 |
| 【本店の所在の場所】 | 兵庫県西宮市松原町9番20号 |
| 【電話番号】 | (0798)33 - 7650（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 次家成典 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 兵庫県西宮市松原町9番20号 |
| 【電話番号】 | (0798)33 - 7650（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 次家成典 |
| 【縦覧に供する場所】 | 加藤産業株式会社 東京本部 （東京都大田区大森中1丁目2番28号） 加藤産業株式会社 中部支社 （愛知県一宮市明地字南菜之木25番地2） 加藤産業株式会社 南近畿支社 （大阪市住之江区柴谷2丁目1番49号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第72期 第3四半期 連結累計期間 | 第73期 第3四半期 連結累計期間 | 第72期 |
|--------------------------------|----------------------------|---------------------------|----------------------------|
| 会計期間 | 自平成29年10月1日 至平成30年6月30日 | 自平成30年10月1日 至令和元年6月30日 | 自平成29年10月1日 至平成30年9月30日 |
| 売上高 (百万円) | 744,628 | 793,261 | 1,009,095 |
| 経常利益 (百万円) | 8,777 | 9,668 | 11,535 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円) | 5,532 | 5,433 | 7,005 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 9,110 | 754 | 11,470 |
| 純資産額 (百万円) | 120,905 | 118,235 | 122,035 |
| 総資産額 (百万円) | 349,968 | 364,319 | 360,926 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益 (円) | 151.03 | 151.04 | 191.45 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 33.4 | 31.3 | 32.7 |

| 回次 | 第72期 第3四半期 連結会計期間 | 第73期 第3四半期 連結会計期間 |
|-----------------|---------------------------|--------------------------|
| 会計期間 | 自平成30年4月1日 至平成30年6月30日 | 自平成31年4月1日 至令和元年6月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 40.93 | 45.01 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) 当第3四半期連結累計期間」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて追加があった事項は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(5) 海外事業展開について

当社グループは海外事業を今後の成長戦略の一つとして位置づけ、マレーシア・シンガポール・ベトナム・中国に子会社及び関連会社を有して食品卸売事業の展開を図っており、今後は当社グループの業績における海外事業の比重が高くなるが見込まれます。

当社グループが海外での事業を展開していく中で、各国において政治・経済情勢の変化、為替相場の変動、法規制の変更、自然災害やテロ等による社会的又は経済的な混乱、商習慣等に起因する予測不可能な事態等が発生した場合、また、それらにより事業が計画通りに進まなかった場合には、当社グループの事業展開並びに業績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で緩やかに回復しているものの、米国と中国の通商問題や中国をはじめとする世界経済の減速により企業の収益環境は悪化し、さらには本年10月に予定されている消費税増税の影響など、国内景気の先行きには不透明感が強まっております。

食品流通業界におきましては、雇用環境及び所得環境は堅調に推移しているものの、日常生活関連消費については節約志向が根強く、生活防衛意識の強さが続いております。一方で、消費者の生活スタイルの変化等による食生活や購買行動の多様化も見られ、小売業の業種・業態を超えた競争及び小売業界内での企業再編の動きが激しくなっております。さらに、人手不足などに伴う物流を中心としたコスト負担も大きく、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況下において当社グループは、グループミッションである『豊かな食生活を提供して人々の幸せを実現すること』を目指して、提案型営業の質を向上するなど卸売業としての営業機能を強化するとともに、取引先との取組みの強化及び自社ブランド商品の開発・拡売に取り組んでまいりました。加えて、物流業務の効率化や業務改革の推進に取り組むことで生産性を向上し、コスト削減及び経営の効率化を進めてまいりました。さらに、本年10月1日付で当社の完全子会社である九州加藤株式会社を吸収合併することにより、一層の営業力強化及び管理業務の効率化を目指してまいります。

海外事業においては、今後の当社グループの成長戦略の一つとして位置づけ、マレーシア・シンガポール・ベトナム・中国国内での食品卸売事業の展開を図っており、日本を含めたアジア地域における食品流通事業の一層の強化を進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期に比べて6.5%増加して7,932億61百万円となり、営業利益は82億20百万円（前年同四半期比7.6%増）、経常利益は96億68百万円（前年同四半期比10.2%増）となりました。しかしながら、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に固定資産売却益を計上したことに加え、当四半期に発生した海外子会社に係るのれんの減損損失等の影響により、前年同四半期に比べて1.8%減少して54億33百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

また、第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度末まで主に「常温流通事業」の区分に含まれていた海外事業について、新たに「海外事業」を報告セグメントとして開示しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

< 常温流通事業 >

当社グループの主力事業であります常温流通事業につきましては、日常生活関連消費における節約志向の強さが続いている一方で、消費者の生活スタイルの変化等によって需要の多様化も見られ、小売業の業種・業態を超えた競争及び小売業界内での企業再編の動きが激しくなっております。さらに、物流を中心としたコスト負担も大きく、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況下において、価格だけに頼らない価値の提供に取り組むために、提案型営業の質の向上や商品開発力・商品発掘力の強化など卸売業としての営業機能を強化するとともに、仕入先と連携しながら得意先との関係強化を一層深め、自社ブランド商品の開発・販売においてもブランド価値・商品価値の訴求を進めてまいりました。加えて、物流委託先との取組み強化や物流業務の効率化、業務改革の推進に取り組むことで生産性の向上及び諸経費の抑制にも努めました。

以上の結果、売上高は5,368億12百万円（前年同四半期比4.2%増）となり、営業利益は63億88百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。

< 低温流通事業 >

低温流通事業につきましては、高齢化や人口減少によるマーケット規模の縮小、小売業の業態を超えた競争の激化、人手不足による人件費の増加や物流コストの上昇等、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況下において、得意先への積極的な提案や新規開拓による売上拡大及び利益改善に努めるとともに、生産性向上によるコスト抑制に一層注力してまいりました。

以上の結果、売上高は769億95百万円（前年同四半期比2.7%増）となりましたが、物流コストの負担増等により営業利益は1億23百万円（前年同四半期比28.7%減）となりました。

< 酒類流通事業 >

酒類流通事業につきましては、消費者の低価格志向が続いている一方で、雇用・所得環境の改善を背景に価格と価値が伴った上級品やこだわり商品への需要の拡大が見られ、消費の二極化が一層鮮明になっております。また、成熟化した市場の中で、人口減少や少子高齢化に伴う飲酒人口の減少、若年層のアルコール離れによって酒類市場の縮小傾向が続いており、さらに人手不足等による物流費の上昇も加わり、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況下において、主要取引先との取組み強化及び自販力・提案型営業の強化を進めるとともに、商品毎の利益管理を徹底し、さらに業務の効率化や生産性の向上を図ることでローコストオペレーションに取り組ましました。

以上の結果、売上高は1,432億94百万円（前年同四半期比3.0%増）となりましたが、物流コストの負担増等により営業利益は7億94百万円（前年同四半期比15.5%減）となりました。

< 海外事業 >

海外事業につきましては、マレーシア・シンガポール・ベトナム・中国国内での食品卸売事業の展開を図っており、取扱いブランドに対する競合ブランドの伸長やEC市場の拡大など業界を取り巻く経営環境は厳しいものの、日本国内で培ってきた営業力の浸透及び経営管理の定着を図ってまいりました。

以上の結果、売上高は平成30年1月にマレーシアの卸売会社の株式を取得して連結子会社としたことにより311億93百万円（前年同四半期比166.4%増）となりましたが、のれんの償却負担により営業損失40百万円（前年同四半期は営業損失4億32百万円）となりました。

< その他 >

その他の事業につきましては、物流関連事業がその主な内容であり、人手不足や人件費及び燃料価格等のコスト負担の影響があるものの、事業規模の増加及び諸経費の抑制により売上高は103億85百万円（前年同四半期比14.6%増）となり、営業利益は9億22百万円（前年同四半期比20.8%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて33億92百万円増加し3,643億19百万円となりました。

流動資産は、主に売上債権及びたな卸資産が増加した一方、現金及び預金が減少したことから、22億9百万円減少し2,470億52百万円となりました。また固定資産は、投資有価証券が時価評価額の下落等により減少した一方、リース投資資産を新たに計上したことから、56億1百万円増加し1,172億66百万円となりました。

流動負債は、主に未払金が減少したことから、27億81百万円減少し2,219億71百万円となり、固定負債は、投資有価証券の時価評価額の下落等により繰延税金負債が減少した一方、リース投資資産の計上に伴ってリース債務が増加したことから、99億74百万円増加し241億12百万円となりました。

純資産は、37億99百万円減少し1,182億35百万円となり、その結果、自己資本比率は31.3%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、記載すべき重要な事項はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画は次のとおりであります。

| 会社名 事業所名 | 所在地 | セグメント の名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達 方法 | 着手及び完了予定年月 | |
|------------------|------------|--------------|--------------|-------------|---------------|----------------|------------|--------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 |
| 当社 神姫支店 | 神戸市 須磨区 | 常温流通 事業 | 事務所及び倉庫 | 1,931 | - | 自己資金 | 令和2年3月 | 令和3年2月 |
| 和歌山産業(株) 臨空工場 | 山形県 東根市 | 常温流通 事業 | 工場及び製造設 備 | 1,080 | - | 提出会社か らの借入金 | 令和元年7月 | 令和4年3月 |

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 72,000,000 |
| 計 | 72,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (令和元年8月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------------|--------------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 38,153,115 | 38,153,115 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数100株 |
| 計 | 38,153,115 | 38,153,115 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|-------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成31年4月1日～ 令和元年6月30日 | - | 38,153 | - | 5,934 | - | 8,806 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成31年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和元年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 2,256,800 | - | 単元株式数100株 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 35,872,700 | 358,727 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 23,615 | - | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 38,153,115 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 358,727 | - |

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株を含めて記載しております。

【自己株式等】

令和元年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 加藤産業株式会社 | 兵庫県西宮市松原町 9番20号 | 2,256,800 | - | 2,256,800 | 5.92 |
| 計 | - | 2,256,800 | - | 2,256,800 | 5.92 |

(注)当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、2,502,748株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

| 新役名 | 新職名 | 旧役名 | 旧職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-------|--|-------|--|-------|-----------|
| 取締役 | ロジスティクス 本部長兼 物流事業担当 | 取締役 | ロジスティクス 本部長兼 ロジスティクス 本部長兼 物流事業担当 | 日比 啓介 | 平成31年1月1日 |
| 常務取締役 | 営業本部長補佐 兼広域流通担当 兼ブランド事業 ・海外事業担当 | 常務取締役 | 営業本部長補佐 兼広域流通担当 兼ブランド事業 本部長兼ブランド 事業・海外事業 担当 | 中村 考直 | 平成31年4月1日 |

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年10月1日から令和元年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成30年9月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (令和元年6月30日) |
|-----------------|-------------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 70,338 | 67,990 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,146,924 | 1,147,791 |
| リース投資資産 | - | 650 |
| 有価証券 | 800 | - |
| 商品及び製品 | 22,947 | 24,545 |
| 仕掛品 | 5 | 6 |
| 原材料及び貯蔵品 | 327 | 285 |
| その他 | 8,616 | 6,463 |
| 貸倒引当金 | 698 | 681 |
| 流動資産合計 | 249,262 | 247,052 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 14,465 | 13,901 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 2,364 | 2,350 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 531 | 604 |
| 土地 | 24,023 | 24,004 |
| リース資産(純額) | 1,244 | 965 |
| 建設仮勘定 | 2 | 50 |
| その他(純額) | - | 278 |
| 有形固定資産合計 | 42,632 | 42,155 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 2,333 | 1,344 |
| ソフトウェア | 3,220 | 3,732 |
| 電話加入権 | 45 | 45 |
| その他 | 33 | 132 |
| 無形固定資産合計 | 5,633 | 5,255 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 48,577 | 42,246 |
| 差入保証金 | 5,687 | 5,788 |
| 投資不動産(純額) | 3,351 | 3,208 |
| 繰延税金資産 | 330 | 422 |
| 退職給付に係る資産 | 1,646 | 1,844 |
| リース投資資産 | - | 10,559 |
| その他 | 3,950 | 5,887 |
| 貸倒引当金 | 144 | 102 |
| 投資その他の資産合計 | 63,398 | 69,855 |
| 固定資産合計 | 111,664 | 117,266 |
| 資産合計 | 360,926 | 364,319 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成30年9月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (令和元年6月30日) |
|---------------|-------------------------|-----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 204,868 | 204,693 |
| 短期借入金 | 1,907 | 2,317 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 159 | 107 |
| リース債務 | 518 | 1,263 |
| 未払金 | 11,807 | 9,632 |
| 未払費用 | 335 | 263 |
| 未払法人税等 | 2,507 | 737 |
| 未払消費税等 | 618 | 757 |
| 賞与引当金 | 1,197 | 748 |
| 役員賞与引当金 | 53 | 56 |
| その他 | 778 | 1,393 |
| 流動負債合計 | 224,753 | 221,971 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 107 | 35 |
| リース債務 | 820 | 11,277 |
| 繰延税金負債 | 6,186 | 4,348 |
| 役員退職慰労引当金 | 337 | 352 |
| 退職給付に係る負債 | 5,348 | 5,302 |
| 資産除去債務 | 165 | 165 |
| その他 | 1,173 | 2,629 |
| 固定負債合計 | 14,138 | 24,112 |
| 負債合計 | 238,891 | 246,084 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,934 | 5,934 |
| 資本剰余金 | 8,760 | 8,760 |
| 利益剰余金 | 89,883 | 93,224 |
| 自己株式 | 4,213 | 6,548 |
| 株主資本合計 | 100,364 | 101,370 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 17,188 | 12,270 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1 | 0 |
| 為替換算調整勘定 | 269 | 260 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 571 | 524 |
| その他の包括利益累計額合計 | 17,491 | 12,535 |
| 非支配株主持分 | 4,178 | 4,329 |
| 純資産合計 | 122,035 | 118,235 |
| 負債純資産合計 | 360,926 | 364,319 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至令和元年6月30日) |
|------------------|--|---|
| 売上高 | 744,628 | 793,261 |
| 売上原価 | 695,234 | 740,699 |
| 売上総利益 | 49,393 | 52,562 |
| 販売費及び一般管理費 | 41,756 | 44,342 |
| 営業利益 | 7,637 | 8,220 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 130 | 188 |
| 受取配当金 | 647 | 751 |
| 持分法による投資利益 | - | 31 |
| 為替差益 | 16 | 5 |
| 不動産賃貸料 | 265 | 263 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 11 |
| 売電収入 | 90 | 87 |
| その他 | 307 | 384 |
| 営業外収益合計 | 1,457 | 1,724 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 47 | 89 |
| 持分法による投資損失 | 0 | - |
| 不動産賃貸費用 | 115 | 103 |
| 貸倒引当金繰入額 | 79 | - |
| 売電費用 | 55 | 49 |
| その他 | 18 | 33 |
| 営業外費用合計 | 317 | 275 |
| 経常利益 | 8,777 | 9,668 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 531 | 25 |
| 投資有価証券売却益 | 14 | 111 |
| 受取保険金 | - | 1,574 |
| 受取補償金 | 267 | 28 |
| 特別利益合計 | 614 | 719 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 169 | 10 |
| 減損損失 | - | 3392 |
| 災害による損失 | 416 | 4522 |
| 投資有価証券売却損 | 10 | 0 |
| 投資有価証券評価損 | - | 323 |
| 貸倒引当金繰入額 | 0 | - |
| たな卸資産廃棄損 | 57 | - |
| リース解約損 | 3 | 4 |
| 特別損失合計 | 257 | 1,254 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 9,134 | 9,133 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,922 | 2,947 |
| 法人税等調整額 | 260 | 323 |
| 法人税等合計 | 3,182 | 3,270 |
| 四半期純利益 | 5,951 | 5,862 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 419 | 428 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 5,532 | 5,433 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至令和元年6月30日) |
|------------------|--|---|
| 四半期純利益 | 5,951 | 5,862 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,326 | 5,068 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1 | 0 |
| 為替換算調整勘定 | 157 | 23 |
| 退職給付に係る調整額 | 12 | 47 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 4 | 16 |
| その他の包括利益合計 | 3,158 | 5,108 |
| 四半期包括利益 | 9,110 | 754 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 8,702 | 477 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 408 | 276 |

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成30年9月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (令和元年6月30日) |
|------|-------------------------|-----------------------------|
| 受取手形 | 891百万円 | 608百万円 |

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成30年9月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (令和元年6月30日) |
|-------------------------------|-------------------------|-------------------------------------|
| 深圳華新創展商貿有限公司 | 330百万円 | 深圳華新創展商貿有限公司 156百万円 |
| Kato Sangyo Vietnam Co., Ltd. | 14 | Kato Sangyo Vietnam Co., Ltd. 11 |
| 合計 | 344 | 合計 168 |

(四半期連結損益計算書関係)

1 受取保険金

前第3四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年6月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年10月1日至令和元年6月30日)

平成30年9月発生の台風等の災害に伴う損害保険金等の受取額であります。

2 受取補償金

前第3四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年6月30日)

他社から購入した異物混入原料使用により、販売不能となった製品の廃棄損失について、原材料購入先からの補償によるものであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年10月1日至令和元年6月30日)

他社から購入した異物混入原料使用により、販売不能となった製品の廃棄損失について、原材料購入先からの補償によるものであります。

3 減損損失

前第3四半期連結累計期間（自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成30年10月1日 至 令和元年6月30日）

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) |
|--------|-------|-----|---------------|
| シンガポール | 事業用資産 | のれん | 392 |

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については各事業拠点単位で、貸貸用資産及び遊休資産については各物件単位で、資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

当社の連結子会社であるNaspac Marketing Pte.Ltd.に係るのれんについて、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(4) 減損損失の内訳

| | |
|-----|--------|
| のれん | 392百万円 |
| 計 | 392百万円 |

(5) 回収可能価額の見積り方法

のれんの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローを11.4%で割り引いて算定しております。

4 災害による損失

前第3四半期連結累計期間（自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日）

平成30年6月発生の大阪府北部地震によるたな卸資産の廃棄によるものであります。

なお、当該損失には、現時点で合理的な見積もりが可能な範囲における見積額を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成30年10月1日 至 令和元年6月30日）

主に平成30年9月発生台風等により被災した資産設備の復旧等に係るものであり、当該損失には、現時点で合理的な見積もりが可能な範囲における見積額を含んでおります。

5 たな卸資産廃棄損

前第3四半期連結累計期間（自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日）

他社から購入した異物混入原料使用により、販売不能となった製品の廃棄損失であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成30年10月1日 至 令和元年6月30日）

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年10月1日 至 令和元年6月30日) |
|---------|--|---|
| 減価償却費 | 2,797百万円 | 2,763百万円 |
| のれんの償却額 | 720 | 647 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)

1 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成29年12月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,062 | (注)29.00 | 平成29年9月30日 | 平成29年12月25日 | 利益剰余金 |
| 平成30年5月11日 取締役会 | 普通株式 | 1,025 | 28.00 | 平成30年3月31日 | 平成30年6月4日 | 利益剰余金 |

(注)1株当たり配当額には、創立70周年記念配当4円を含んでおります。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
- 3 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年10月1日 至 令和元年6月30日)

1 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成30年12月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,016 | 28.00 | 平成30年9月30日 | 平成30年12月25日 | 利益剰余金 |
| 令和元年5月10日 取締役会 | 普通株式 | 1,076 | 30.00 | 平成31年3月31日 | 令和元年6月4日 | 利益剰余金 |

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
- 3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年8月9日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式158,400株を583百万円で取得を行い、また平成31年2月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式479,400株を1,749百万円で取得を行いました。これらの取得等により、自己株式が2,335百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が6,548百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|------------|------------|------------|--------|---------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 常温流通 事業 | 低温流通 事業 | 酒類流通 事業 | 海外事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 514,472 | 74,681 | 138,999 | 11,710 | 739,864 | 4,763 | 744,628 | - | 744,628 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 564 | 284 | 60 | - | 908 | 4,299 | 5,208 | 5,208 | - |
| 計 | 515,037 | 74,965 | 139,059 | 11,710 | 740,773 | 9,063 | 749,836 | 5,208 | 744,628 |
| セグメント利益又は 損失() | 6,174 | 173 | 940 | 432 | 6,855 | 763 | 7,619 | 17 | 7,637 |

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額17百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年10月1日至令和元年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|------------|------------|------------|--------|---------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 常温流通 事業 | 低温流通 事業 | 酒類流通 事業 | 海外事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 536,188 | 76,738 | 143,269 | 31,193 | 787,390 | 5,871 | 793,261 | - | 793,261 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 624 | 256 | 24 | - | 905 | 4,514 | 5,419 | 5,419 | - |
| 計 | 536,812 | 76,995 | 143,294 | 31,193 | 788,295 | 10,385 | 798,681 | 5,419 | 793,261 |
| セグメント利益又は 損失() | 6,388 | 123 | 794 | 40 | 7,266 | 922 | 8,189 | 30 | 8,220 |

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額30百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「海外事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を392百万円計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「海外事業」セグメントにおいて、減損損失を計上したため、のれんの金額が減少しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「常温流通事業」、「低温流通事業」及び「酒類流通事業」の3区分から、それらの区分に「海外事業」を加えた4区分に変更しております。この変更は、在外子会社の重要性が増したため、独立した報告セグメントとしたものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至令和元年6月30日) |
|-------------------------------|--|---|
| 1株当たり四半期純利益 | 151円03銭 | 151円04銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円) | 5,532 | 5,433 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円) | 5,532 | 5,433 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 36,630 | 35,976 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

令和元年5月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・1,076百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・令和元年6月4日

(注) 平成31年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年 8月13日

加藤産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河野 匡伸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている加藤産業株式会社の平成30年10月1日から令和元年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年10月1日から令和元年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、加藤産業株式会社及び連結子会社の令和元年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。